

令和6年度 県立勝田特別支援学校 自己評価表

目指す学校像 ◆笑顔とあいさつにあふれた学校 ◆保護者・地域から信頼される学校 ◆地域の特別支援教育の発展に貢献できる学校						
昨年度の成果と課題	重点項目	重 点 目 標			達成状況	
ICT 機器活用 ・日常的な活用が見られるが、より障害の状況に応じた活用方法の工夫が必要	1 未来への学び	① 「主体的・対話的で深い学び」を意識した授業展開 ② ICT 機器（タブレット端末・電子黒板等）の日常化な活用 ③ 小学部から高等部までの学校全体のキャリア教育の構築（職業体験含む） ④ 単元配列表をとおした年間指導計画の見直し				
キャリア教育 ・学校全体の構想が弱く、各部間の系統性の構築が必要	2 安心安全	⑤ 安心して学べる環境づくり（児童生徒による授業評価、いじめBOXの設置） ⑥ 外部機関・PTA 役員等と連携した家庭支援の推進 ⑦ 医療的ケアの安全な実施 ⑧ 大地震後の安全な避難・保護者への引き渡し体制 ⑨ 不審者侵入防止のための防犯体制				
大地震等の避難体制 ・想定外の災害状況に応じた避難訓練と引き渡し訓練	3 交流及び共同学習	⑩ 共生社会実現のためのコミュニティ・スクールの推進 ⑪ 相互理解のための居住地校交流における「合理的配慮個人支援シート」の活用 ⑫ 地域との間接交流のための作品展示ギャラリーの定期開催 ⑬ 各部間・地域交流を重視した「勝陽祭」（文化祭）の実施				
	4 総合支援	⑭ 小中学校での特別支援教育の中核となる教育育成 ⑮ スピーティーマ情報共有を重視した校内支援 ⑯ 職員会議等における教員研修（保護者の思いなど）				
	5 高い専門性	⑰ 「学び続ける教師」を目指す外部講師による授業づくりに関する研修会・働き方改革の推進 ⑱ 教職員による相互研修（ICT 活用等）の実施 ⑲ 関係機関との連携を強化し教職員が福祉サービスを学ぶ機会とする、福祉事業所合同説明会開催				
評価項目	具体的目標	具体的方策		重点目標との関連	評価	成果(○)、課題(●)及び次年度(学期)への改善策(◇)
学校経営管理 教育計画	・児童生徒による授業評価 A（よく分かる）・B（大体分かる）の合計 90%超	・令和4年版「子供・若者白書」（内閣府）について職員会議で説明し教職員に周知（子供・若者の居場所の数・絆の数(相談できる人の数)と自己肯定感が相関) ・学校が「居場所づくり・絆づくり」の拠点となるための、学ぶ楽しさがある「主体的・対話的で深い学び」の授業づくり及び授業改善を実践		1 - ①②③ ④ 2 - ⑤⑥		

	<ul style="list-style-type: none"> 大地震による避難訓練年2回・保護者等への引き渡し訓練年1回 不審者対応訓練・原子力災害訓練・火災避難訓練を各年1回 	<ul style="list-style-type: none"> 保護者等への引き渡し訓練は、全国的な地震の多発に受け、大地震によって校舎が損壊し、校舎内に留まることができないことを想定した訓練を実施 学校防災連絡会議を開催し、各避難訓練及び引き渡し訓練について精査 	2-⑧⑨		
教職員の育成及び指導・監督	<ul style="list-style-type: none"> 校務分掌部長等から提案され、学校ランドデザインに組み入れた「今年度の努力事項」の実施100% 若手教員及び今年度異動して来た教員とのプチ面談年2回 起案文書等をとおした人材育成 	<ul style="list-style-type: none"> 校務分掌部長等が学校経営に主体的・対話的に関わることで、「主体的・対話的で深い学び」の授業づくりにつながると考える。4月に個別に面談し、「昨年度の課題・今年度の取組」について聴取し、学校ランドデザインの「今年度の努力事項」に組み入れる。2月に再度面談し、実施結果と評価を行う。 教職員の精神疾患による病気休職者の傾向として、採用後間もない教員と異動後まもない教員に多い。校長が若手教員（初任者・2年次・3年次）及び今年度異動して来た教員とのプチ面談を年2回（①7・8月、②12月）実施し、業務や私生活に関する悩みについて共有する。 教職員の自己有用感・自己肯定感を高め人材育成となることを目的として、起案文書等には校長からの感想や感謝等を必ず記載する。 	1-① 5-⑰ 1-⑤ 3-⑬ 5-⑱ 1-① 2-⑤		
対外活動	<ul style="list-style-type: none"> コミュニティ・スクールと関連づけた小学部から高等部までの学校全体のキャリア教育の構築 新聞社等メディアへの情報提供10回以上 	<ul style="list-style-type: none"> 学校運営協議会において、コミュニティ・スクールの最終目的を「共生社会の実現」であることを共有し、誰にもやさしいまちづくりの観点から推進していく。 学校近くに多く商業施設がある立地の良さを生かし、体系的な職業体験を柱に実践していく。 「共生社会の実現」のためには、特別支援学校の取組を広く県民に広めていく必要がある。新聞社等の記者と良好な人間関係を構築し、積極的に教育活動の情報提供を行い取材・新聞掲載等につなげていく。 	1-③ 3-⑩ 3-⑩⑫		
コンプライアンス確保	<ul style="list-style-type: none"> 全教職員が自分の言動を振り返る機会を年2回実施 	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒が安心した環境下で自己有用感・自己肯定感を育めるためには、教職員が児童生徒や同僚に対する言動を振り返る機会をつくり、学校がチームとして支え合える雰囲気をつくることが不可欠である。本県作成「人権感覚チェックリスト」に、 	2-⑤ 4-⑮		

	<ul style="list-style-type: none"> 若手教員（初任者・2年次・3年次）の退職者0名、不祥事0件 	<p>生徒指導提要の「不適切な指導」の項目を加えた内容で年2回（6月・1月）実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 若手教員を今後の本県特別支援教育を担う大切な「人財」として特にとらえ、退職にならない措置を講じる。具体的には、校長との定期的なプチ面談を年2回（①7・8月、②12月）、日頃からの校長からの積極的な声かけを行う。 日常的に校長室のドアを開けておくことで、児童生徒・教職員にとって風通しのよい職場環境を醸成する。それにより情報がスピーディーに校長室に集まることで、不祥事の未然防止につなげる。 	<p>2-⑤ 3-⑬</p>		
働き方改革	<ul style="list-style-type: none"> 全教職員の時間外在校等時間が、月45時間以内かつ年間360時間以内 	<ul style="list-style-type: none"> 「持続可能な学校運営」をテーマに、年度始めの教職員アンケートを参考に業務改善と効率化を継続して行う。 「働き方改革が」授業準備に時間をあてられるための改革であることを全校で確認する。また、非効率な業務の状況把握のために、アンケート等を実施する。 	<p>5-⑰</p>		
ICT活用	<ul style="list-style-type: none"> 全教職員が日常的にICT機器を活用した授業実践 障害の特性に応じた効果的なICT機器の活用 	<ul style="list-style-type: none"> 教員評価に係る授業観察において、ICT機器活用を必須として設定する。 教職員間の相互研修等で事例を紹介しながら研修を行う。 	<p>1-② 5-⑱</p>		

※評価基準： A：十分達成できている B：達成できている C：概ね達成できている D：不十分である E：できていない